

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年10月22日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社大林組
所在地	〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターナショナルビルB棟
代表者役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 俊美
担当者連絡先	電話: 03-5769-1141 (担当: 森 正浩) メール: mori.m@obayashi.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.obayashi.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は、1892（明治25）年1月に創業した総合建設会社であり、港湾施設においては岸壁の補強やリニューアル、無人水中ロボットによる港湾施設点検等を行っている。また港湾以外では、国内外建設工事の請負と共に、地域開発・都市開発・その他建設に関する事業及びこれらに関するエンジニアリング・マネージメント・コンサルティング業務の受託、不動産事業等を行っている。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	脱炭素に向けた取り組み 再生可能エネルギーへの転換や省エネルギーの推進により事業活動で排出するCO2を削減するだけでなく、ZEB建築の推進などお客様に引き渡した建築物の運用時に排出されるCO2削減にも積極的に取り組んでいます。	温室効果ガス(CO2)排出削減目標 ① Scope1、2 削減率 : 2019年比 △46.2% ② Scope3 削減率(カテゴリ1、11) : 2019年比 △27.5%
✓環境 ✓社会 ✓経済	建設現場における労働時間の縮減 長時間労働是正のため、部門横断的な組織である「働き方改革推進プロジェクト・チーム」を設置し、計画的な休暇の取得と時間外労働の縮減に向けた環境づくりや意識啓発を通じて総労働時間の縮減に取り組んでいます。	建設現場における4週8閉所(年間104日以上)の達成率 2024年度目標 100%
□環境 ✓社会 ✓経済	ダイバーシティの推進 人材が最も重要な経営資源の一つであるとの考え方の下、社員一人ひとりが強みや能力を最大限に発揮できるよう、能力本位での登用を基本方針とするなど、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。	・女性管理職比率 2024年度目標: 6.4% ・技術系女性社員比率 2024年度目標: 12% ・障がい者雇用率 2024年度目標: 2.5%以上 ・男性の育児休職および育児目的休暇取得率目標: 2024年度までに 100%

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョン推進部を設置し、多様な人材が包摂的に活躍できる職場づくりを推進している ・障がい者雇用率をKPIに定め、特例子会社を設立し、障がい者雇用に取り組んでいる ・60歳からシニア職員として定年後も再雇用する制度を設け、さらに65歳以降も継続して雇用するなど、高齢者の再雇用にも取り組んでいる ・建設現場では、外国人労働者が理解できる言語による安全教育や安全揭示などの充実を図っている ・海外グループ会社が現地で採用したナショナルスタッフに対して、国内での実務研修を継続的に実施している <p><取得済の認証></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「えるぼし」3段階目(3つ星取得) ・PRIDE指標で2024年度ゴールド認定取得 						5.1 5.5		8.5		10.2 10.3						
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	<ul style="list-style-type: none"> ・年代や職責に応じた階層別研修のほかに、職種別の専門研修、事業・業務領域別の研修を実施している ・海外留学制度のほか、グローバル人材育成を目的とした「グローバルリーダーシップ研修」を実施している ・社員の自己啓発学習も支援しており、当社が定める奨励資格取得に関する教材や資格試験費用の一部を会社負担している 			4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な人事評価に基づく適切な待遇を人事制度の基本とし、人事評価は全社員を対象に、上司と部下が年に2回目標や成果などを十分に話し合ってから行っている ・人事評価の透明性と納得性の確保を図るため、最終的な評価を本人が確認できる仕組みとしており、給与体系を定め、性別や勤務地などを問わず人事評価が公平に給与に反映される仕組みを構築している 			5.5			8.5		10.2 10.3								
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営を推進し、全ての社員が心身ともに健康で充実した生活を送れるよう、以下の取り組みを通して社員の健康づくりに努めている 各種健康診断の実施、社外健康相談窓口の設置、人間ドック受診費用の補助、禁煙治療、睡眠時無呼吸症候群の簡易検査、長時間労働者の医師による面談指導、特殊健康診断、感染症拡大防止対策、海外赴任者へのサポート、社員食堂での健康サポート(カロリー・塩分・脂質量の表示、サステナブルフードの提供など) 		3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR調達方針・ガイドラインやグリーン調達ガイドラインを策定し、環境負荷の少ない資機材の調達を推進している ・廃棄物の発生を抑制し、最終処分量をゼロに近づける「建設現場のゼロエミッション活動」に取り組むなど、リサイクル・廃棄物削減により建設事業における省資源化を推進している 									11.6	12.4 12.5		14.1				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・エネルギー総使用量および電力、軽油、都市ガスなどの個別使用量を把握・開示している ・ICT省力化施工や省エネ工法の採用を積極的に進めている								7.3						13	
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・建設現場での軽油代替燃料等の導入や再生可能エネルギーの導入のほか、自社開発した低炭素型コンクリートの積極的活用を推進している ・2030年を目標年とする温室効果ガス排出削減目標を設定し、SBT認定を取得している							7.2 7.3					12.4 13.3			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・関係法令および社内の安全衛生基準・マニュアルに則って適切に使用・管理している		3.9		6.3						11.6 12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・生物多様性に関する方針を定め、事業活動を通じてその負荷の低減と生物多様性の保全に取り組んでいる ・グリーンインフラの推進により、山、海、川などの生態系の維持に貢献している ・環境省による「30by30アライアンス」に参加し、「技研雑木林」を自然共生サイトに登録している			6.6									15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・建設現場ごとに水使用量のモニタリングを実施し、サプライチェーンと共に使用量の削減に取り組んでいる ・建設現場では雨水排水も含め工事排水について、排出先に応じた対応(確認、協議、手続き、管理等)を行い、汚染物質の流出を防止している ・グリーンインフラの推進により、水質浄化や海や川の生態系の維持に貢献している			6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・全社で環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、運用している。EMSは、国内すべての組織を対象としてISO14001の認証を取得している ・環境法令の遵守にとどまらず、より厳格な自社基準にのっとり適正に対応している		3.9		6 7						12 13.3 14 15					
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・社外ウェブサイトやコーポレートレポートにより積極的に情報開示している ・TCFDおよびTNFD提言に基づく情報を開示している										12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・建設現場、オフィス、開発不動産、寮・社宅で使用する電力を順次再生可能エネルギーに切り替えている <導入目標> 2026年度 賃貸オフィスビル:100% 2030年度 建設現場、オフィス等、全賃貸物件:100%						7.2					13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・グリーン調達ガイドラインを定め、すべての事業活動で環境負荷の小さい製品の調達や技術、構工法の利用を推進している										12.2 13 14 15					

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っている ・社員の施工管理能力の向上を目的とし、入社年次に応じて、専門知識を学ぶ講義や演習型の技術研修など各種プログラムを実施している														12.4			
					3.9														
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、企画・設計・施工・アフターサービスのすべてのプロセスにおいて、一貫した品質管理と継続的な改善を行っている ・社員の施工管理能力の向上を目的とし、入社年次に応じて、専門知識を学ぶ講義や演習型の技術研修など各種プログラムを実施している										9							
社会貢献・地域貢献	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・グリーンエネルギー事業(太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力、水素など)を推進している ・カーボンニュートラルに貢献する、低炭素型コンクリート(クリーンクリートなど)の開発・実用化やZEB(Zero Energy building)、木造・木質化建築を推進している ・新たな省エネ工法、省燃費建機や電動建機の技術開発に加えて、水素利用なども含めたカーボンニュートラルに貢献する技術開発について、他業種とも連携しながら推進している						6							12	13	14	15	
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・ZEB(Zero Energy building)、木造・木質化建築を推進し、温室効果ガス排出削減に貢献している ・リサイクル材を利用した建設を推進し、資源循環、サーキュラーエコノミーの実現に貢献している ・快適で便利なまちや建造物を提供し、人々のウェルビーイング実現に貢献している ・建物やインフラのリニューアルサービスを提供し、建物・構造物の価値向上、長寿命化に貢献している ・多様な自立作業ロボットを提供し、人手不足への対応や生産性向上、安全性確保に貢献している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・それぞれの地域社会の要請を踏まえた活動を通じて、より良い地域社会の実現に努めており、現場見学会やスポーツ大会の主催・招待などを実施している ・建設現場では、工事着工前の地元説明会や周辺の清掃活動やイベントへの参加などにより地域活動に協力している				4						9	11	12		14	15	17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・社会貢献基本方針を策定の上、重点分野(地球環境への配慮、防災と災害時の復旧・復興、地域社会との共生、次世代の育成)を定めて、以下のような活動を展開している ・被災地での支援や復興に向けた各種取り組み ・大林財団による奨学金事業の実施 ・アスリートの支援 ・マッチングギフトプログラムの推進				4								11		14	15	17	

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・大林組基本理念(企業理念、企業行動規範、三箴)にCSRの考えが反映されており、基本理念に基づいた企業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献を目指している																16
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・あらゆる災害に対して個別にBCPを定め、事業中断の未然防止や万一が一中断した場合の早期復旧を行うための対策を立案・実施している(震災訓練も年2回実施) ・当社の豊富な災害BCPのノウハウを活かし、顧客の事業継続計画の策定支援も実施している									9	11	13.1					16
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・推薦委員会を設置し、社外取締役を含むメンバーにて役員人事などに関する審議を行う等、役員人事のプロセスの明確化と透明性・客観性の維持に努めている								8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないで下さい。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。